

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	庁舎管理事業					事務事業コード	01802
部 名	総務部	課 名	財産管理課	係 名	財産管理係	部課コード	010500

1. 事業概要

総合計画コード	6541									
事業年度	H	年度	～	H	年度	事業類型	●ソフト事業		○ハード事業	
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ●義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務						<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 建築基準法 水道法 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 庁舎管理規則			
めざす 目的成果	市民が市庁舎を安全、快適に利用している。									
事業内容	市庁舎の適切な管理を行い、設備の運転や点検等を適切に実施する。									
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 設備機器の運転や保守点検など、専門技術や資格を必要とするもののうち、経済的・効果的に実施できる業務は、民間へ委託する。									

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容			・庁舎建物の清掃及び日常点検、修繕を行った。 ・設備機器等の安全かつ良好な運転を行った。 ・設備機器の定期的な保守点検を行った。 ・庁舎建物及び敷地の警備を行った。								
			単位:千円		H26年度決算		H27年度決算		H28年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				106,245		107,687		105,072		
	財源内訳	[イ]国庫支出金			0		0		0		
		[ロ]県支出金			0		0		0		
		[ハ]地方債			0		0		0		
		[ニ]その他			0		0		0		
		[ホ]一般財源			106,245		107,687		105,072		
	b 人件費				7,328		7,328		7,328		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				113,573		115,015		112,400			
投入労働量		常勤職員等(人工)		1.00 人		1.00 人		1.00 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		0 時間		0 時間		0 時間			
a 事業費 (H28年度決算見込)の執行内訳			・旅費 1千円 ・需用費 35,890千円 ・役務費 7,825千円 ・委託料 55,796千円 ・使用料及び賃借料 5,560千円								
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績見込)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活 動	①	維持修繕件数	件	50 (41)		50 (—)		50 (—)		50 H 32 年度	
	②			()		(—)		(—)		H 年度	
成 果	①	利用上の要望・苦情件数	件	0 (3)		0 (—)		0 (—)		0 H 32 年度	
	②			()		(—)		(—)		H 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> ・市庁舎の設備や機器等に不具合が発生し、建物本来の機能が十分に発揮できなくなると、そこで提供される市民サービスの低下を招くことになるため、適切な維持管理が必要である。 ・維持管理にあたっては、計画的に行い、経常的経費の節減にも努める必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☒ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ・活動指標である維持修繕は、件数は少なかったが、必要なものについては即時実施した。 ・成果指標である要望・苦情件数は、目標を達成できなかったものの、対応可能な2件については、即時対応した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: ノーマライゼーションの視点から庁舎管理を推進した。 参加と協働: 市庁舎の管理や工事等に関する情報を市民と共有するよう努めた。 経営的な視点: 管理手法の改善、委託仕様見直し等でコスト縮減を推進した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☒ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> ・今後も民間へ委託する際の契約方法や仕様書等を常に見直すことで、老朽化が進む市庁舎の建物機能を一定水準に維持した上で、経常的経費の節減を進める必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H28年度まで ☐ H29年度まで ☐ H30年度まで)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 29 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 29 年度) ☒ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 29 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 29 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 29 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 29 年度) ☐ その他 (実施時期: H 29 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	・PPS契約などによるコスト縮減だけでなく、省エネルギーの観点から、電気や水道の使用量を減らす取り組みも進める必要がある。 ・公共施設等総合管理計画に従い、庁舎の総合的かつ計画的な管理を推進する。			